

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

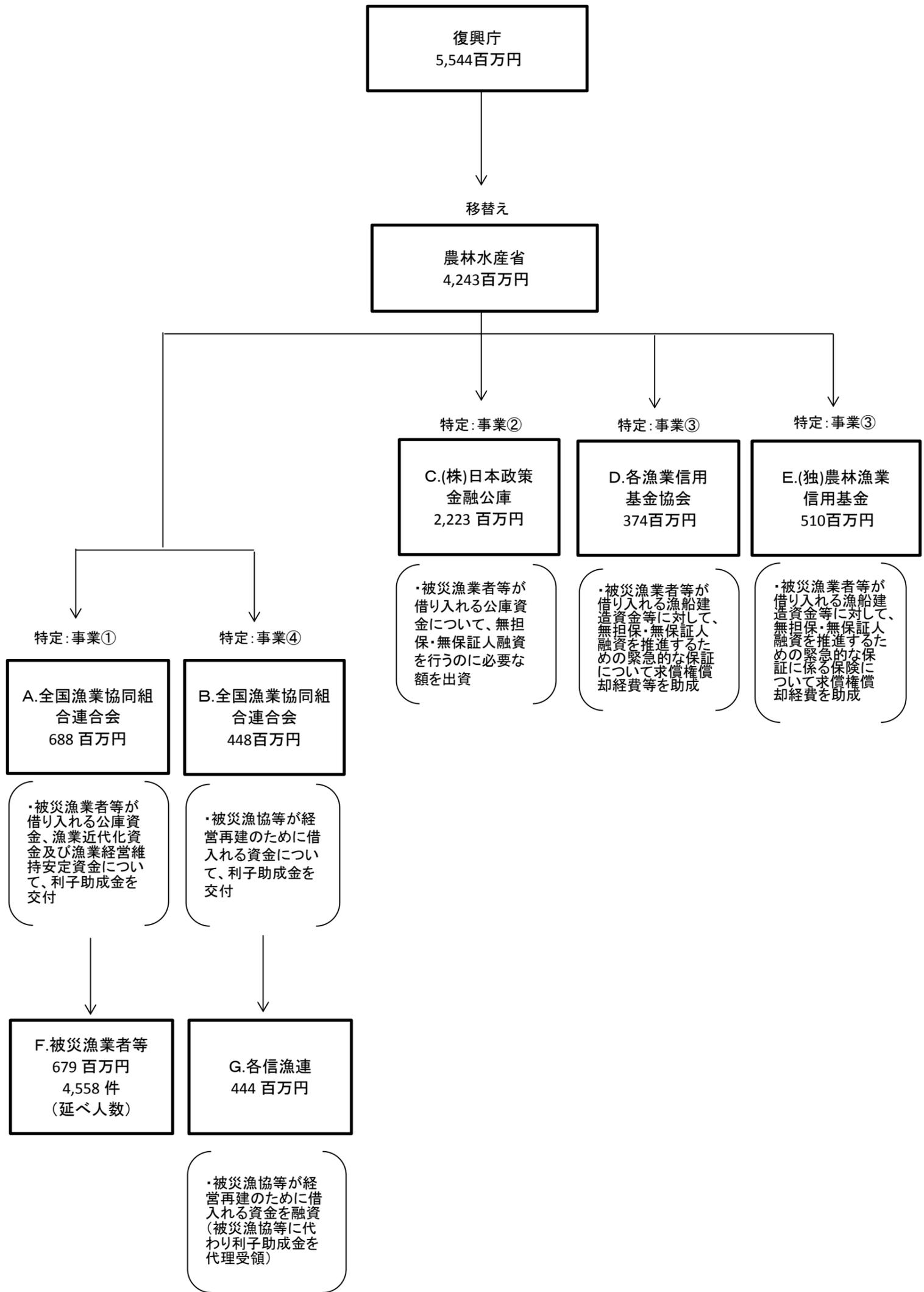
事業名	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日) 水産復興マスタープラン(平成23年6月28日)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、漁船等の漁業生産の基盤や、漁業者の活動支援の中核的な役割を担う漁協に壊滅的な被害が生じたことから、被災漁業者や漁協等を対象とした災害復旧関係資金について、実質無利子化、無担保・無保証人化等へ助成を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①水産関係資金無利子化事業:被災漁業者等が借り入れる日本政策金融公庫資金及び漁業近代化資金等の貸付金利を実質無利子化する。(補助率:定額) ②水産関係公庫資金無担保・無保証人事業:①の事業で無利子化する公庫資金の無担保・無保証人融資が可能となる融資制度の構築に必要な額を日本政策金融公庫に対し出資する。(出資金:定額) ③漁業者等緊急保証対策事業:被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金や漁協の復旧資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について支援する。(補助率:定額) ④漁協経営再建緊急支援事業:被災漁協等が経営再建のために借り入れる資金を実質無利子化する。(補助率:定額)								
実施方法	補助、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	10,173	6,622	5,544	4,972	4,636		
		補正予算	▲ 1,598	▲ 647	▲ 364	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		8,575	5,975	5,180	4,972	4,636		
	執行額		7,239	5,036	4,243	-	-		
執行率(%)		84%	84%	82%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	漁船について、平成32年度末までに2万隻まで回復を目指す。	回復した漁船数	成果実績	隻	17,065	17,947	18,257	-	-
			目標値	隻	20,000	20,000	20,000	-	20,000
			達成度	%	85.3	89.7	91.3	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	融資実績及び保証実績	活動実績		億円	507	387	413	-	
		当初見込み		億円	794	508	487	383	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりのコスト=執行額÷(利子助成件数+保証引受件数+代位弁済助成件数)	単位当たりコスト		円	1,725,713	1,084,918	862,024	-	
		計算式		百万円/件数	7,239百万円/4,195件	5,036百万円/4,642件	4,243百万円/4,922件	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	①漁業経営安定対策事業費補助金	529	504	都道府県等への要望調査に基づき融資枠を設定しており、調査結果から前年度より融資枠が減額となったことや金利水準が低利であることから、積算金利を見直したこと等により減額となった。					
	②漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1,589	1,297						
	③漁業信用保険事業交付金	631	613						
	④漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,223	2,223						
	計	4,972	4,637						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展										
	施策	(2) 漁業経営の安定										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	被災漁業者等を対象とした災害復旧関係資金について、実質無利子化、無担保・無保証人化措置を講じることは、漁業経営の安定及び水産物の安定供給と水産業の健全な発展に資するものである。											
	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災漁業者等の経営の再建等を支援することは、国民や社会のニーズに的確に応えるものである。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、漁業近代化資金や(株)日本政策金融公庫資金等に対して無利子・無担保・無保証人融資を行うこととしており、地方公共団体や民間等では対応が困難であるため、国として事業を実施しているものである。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興の点から本事業は優先度の高い事業となっている。また、被災県からの要望をふまえ事業を実施している。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	融資・保証を受けた漁業者の利子等を助成するものであり、支出先に競争性は存在しない。また、事業実施主体については漁業者向け利子助成事業等を必要最小限のコストにより将来に向け効率的に実施していくため、特定契約としたものであり、妥当性は確保されている。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	資金を借りた漁業者の利子等に対し一定程度助成するものであり、元金は漁業者が償還することから受益者との負担関係は妥当である。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	融資・保証実績によって水準は変動し、年度によって実績は異なるため、コスト等の水準の妥当性の評価は困難である。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体が得るのは利子助成に必要な事務費(人件費、通信費等)のみであり、中間段階での支出は合理的なものとなっている。									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	漁業者に対する利子等の助成及び必要な事務費に限定されており、費目・用途は事業目的に即しているものである。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	融資が実行された時期によっては利子の支払時期が年度内に到来しないため利子助成が翌年度以降となることや、利子等の助成の対象となる資金の需要が予定を下回ったことによる。										
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	利子の助成に必要な額は金利に影響されるため、利子助成の上限となる率及び保証料率は規程等に定めており、また、事務費についても必要最低限の人件費等となるよう予算措置しているところ。										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	被災地の要望を踏まえ、32年度末までに約2万隻の復旧を目標に対して、平成27年度末では18,257隻を復旧し、91%の達成率となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他事業も参考としながら現行のスキームで実施しているため、低コストで実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	資金の需要が予定を下回ったため、実績が見込みを下回っているところ。なお、融資・保証枠の性格上、活動実績(融資・保証実績)が融資・保証枠を上回ることはないことから、評価が「○」になることはあり得ない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業は被災漁業者等の再建等を支援するために必要な設備資金等を借りた漁業者の利子等を助成するものであり、直接的に施設の整備や成果物を得るものではない。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度予算要求において融資・保証枠の見直しを行い、予算総額を減額した(融資・保証枠:平成27年度487億円、平成28年度383億円)				
	改善の方向性	融資・保証枠については、今後も見直しを行う。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	被災漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	87	
平成25年度	118	平成26年度	137	平成27年度	0137	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.全国漁業協同組合連合会			B.全国漁業協同組合連合会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	利子助成	利子助成	679	利子助成	利子助成	444
	事務費	利子助成金交付事務に係る経費	9	事務費	利子助成金交付事務に係る経費	4
	計		688	計		448
	C.(株)日本政策金融公庫			D.岩手県漁業信用基金協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	出資金	復旧・復興に係る資金を無担保・無保証人融資を行うのに必要な額を出資	2,223	補助金	求償権償却経費等	192
	計		2,223	計		192
	E.(独)農林漁業信用基金			F.被災漁業者a		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
交付金	求償権償却経費	510	利子助成	利子助成	26	
計		510	計		26	
G.岩手県信用漁業協同組合連合会			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
利子助成	利子助成	362				
計		362	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国漁業協同組合連合会	5010005002234	被災漁業者等が借り入れる公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金について、利子助成金を交付	688	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国漁業協同組合連合会	5010005002234	東日本大震災により被災した漁協等に対する経営再建のために借り入れた資金について、利子助成金を交付	448	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	復旧・復興に係る資金を無担保・無保証人融資を行うのに必要な額を出資	2,223	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県漁業信用基金協会	6400005000817	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	192	-	-	-	
2	宮城県漁業信用基金協会	1370005001617	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	73	-	-	-	
3	茨城県漁業信用基金協会	3050005000483	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	41	-	-	-	
4	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	4010605001710	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	28	-	-	-	
5	北海道漁業信用基金協会	4430005003166	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	13	-	-	-	
6	三重県漁業信用基金協会	6190005000070	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	7	-	-	-	
7	高知県漁業信用基金協会	1490005000400	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	6	-	-	-	
8	福島県漁業信用基金協会	2380005005863	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	5	-	-	-	
9	青森県漁業信用基金協会	3420005000330	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	4	-	-	-	
10	和歌山県漁業信用基金協会	3170005001008	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証について求償権償却経費等を助成	2	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人農林漁業信用基金	5010005006887	被災漁業者等が借り入れる漁船建造資金等に対して、無担保・無保証人融資を推進するための緊急的な保証に係る保険について求償権償却経費を助成	510	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	被災漁業者a	-	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	26	-	-	-	
2	被災漁業者b	-	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	26	-	-	-	
3	被災漁業者c	-	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	24	-	-	-	
4	被災漁業者d	-	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	19	-	-	-	
5	被災漁業者e	-	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	13	-	-	-	
6	被災漁業者f	-	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	12	-	-	-	
7	被災漁業者g	-	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	12	-	-	-	
8	被災漁業者h	-	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	10	-	-	-	
9	被災漁業者i	-	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	9	-	-	-	
10	被災漁業者j	-	復旧・復興に係る公庫資金、近代化資金等の借入に対する利子助成	8	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県信用漁業協同組合連合会	9400005000062	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融通に対する利子補給	362	-	-	-	
2	北海道信用漁業協同組合連合会	1430005002889	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融通に対する利子補給	40	-	-	-	
3	福島県信用漁業協同組合連合会	4380005005977	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融通に対する利子補給	21	-	-	-	
4	茨城県信用漁業協同組合連合会	7050005000133	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融通に対する利子補給	12	-	-	-	
5	宮城県漁業協同組合	3370305000837	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融通に対する利子補給	6	-	-	-	
6	青森県信用漁業協同組合連合会	2420005000281	被災漁協等の経営再建に必要な資金の融通に対する利子補給	3	-	-	-	